

「無産」から「革新」へ ——1920-70年代大阪における政治運動と労働運動

黒川伊織

はじめに

- 1 革新の源流—大阪における労働運動と無産政党
- 2 戦後革新の出発
- 3 革新国民運動の時代
- 4 革新の多極化

おわりに

はじめに

戦後日本の革新勢力——日本社会党・日本共産党・民主社会党（民社党）——は、帝国解体後の「上からの」民主化によってはじめて生まれたものではない。2022年に公式に結党100年を迎える共産党をはじめ、社会党や民社党も、戦前の無産政党を人的・思想的源流としているからだ。戦後合法化された共産党も、戦前の無産政党の再建を目指して「国民的社会主义政党」たることを掲げて誕生した社会党も、その淵源としての戦前期の運動経験を踏まえることなしに、その思想や運動を語ることはできないのである。

しかし戦前の労働者は、長く政治に何の意見表明も許されず、1925年の男子普通選挙法の公布によってはじめて有権者として自らの政治的意思を行使できるようになった。したがって、労働者が自らの経済的要求の実現を使用者に求める狭義の労働運動と、そのような経済的要求を議会によって実現するための政治運動は、その初発の時点から不可分の関係にあった。近年の革新勢力をめ

ぐる議論には、革新勢力を支えた労働運動との関係よりも、むしろ保守勢力との対抗関係を重視する論が多いように思われる（功刀 2008ほか、岡田 2016）。しかし戦前の無産政党から戦後の革新勢力への連続性を重視するなら、革新勢力の重要な支持基盤であり、時には革新勢力の政治運動の方向性にも影響を及ぼした労働運動の動向を踏まえることなしに、革新勢力の実体を捉えることはできないはずだ。

このような問題意識に基づく本稿は、労働運動が勃興した1920年代から、革新自治体がピークとなった1970年代までの無産政党・革新勢力の動向を、とくに大阪での動向に即して跡づけるものである。大阪に着目する理由として、以下の3点があげられる。第1に、大阪は日本最大の工業都市となった1920年代から労働運動・無産政党運動の中心地であり、1930年代半ばには地域の労働者の要求により「下からの」人民戦線運動を展開したこと。第2に、1947年に6大都市において初の革新市長を生み、1950年代半ばから革新統一候補を擁立し続けたように、戦後の大阪では一貫して革新勢力が一定の存在感を示しており、その背景に強力な労働運動があったこと。第3に、1971年に革新統一候補・黒田一が大阪府知事に当選して、以降2期8年にわたって革新自治体を経験したということなどである。したがって、戦前にはじまる大阪の革新勢力の歩みは、中央の政治的論理に着目して描かれてきた革新勢力の歴史像を刷新する可能性をはらんでいるといえる。

本稿の構成を述べておくと、まず1920年代大阪における労働運動の展開と無産政党の成立過程から、労働戦線の分裂と無産政党の分立を跡づける（第1節）。次に、1930年代後半における労働戦線一本化の動きが戦後初期の労働戦線の統一と社会主義政党成立へつながる連続性を示す（第2節）。そのうえで、こうして一本化された戦後の革新勢力の分裂と革新勢力の多様化の過程を、労働運動と政治運動の一体的関係の変容という視点により提示することにしたい（第3節・第4節）。

1 革新の源流—大阪における労働運動と無産政党

(1) 1920年代大阪における労働運動と無産政党の分立

初の合法無産政党として成立した労働農民党（1926年3月結成）は、左派への門戸開放問題をきっかけに、右派の社会民衆党、中間派の日本労農党、左派の労働農民党に分立するが、大阪の無産政党も中央と同じくそれぞれの支持母体となった労働組合の分裂・合同によって離合集散を繰り返した。大阪での無産政党の系統は、以下のように大きく5つにわけられる。

第1が、右派組合＝右派政党の系統であり、日本労働総同盟（総同盟）を支持基盤として成立した社会民衆党である。大阪の総同盟は、住友製鋼・汽車製造など此花区の「西六社」と呼ばれる重工業の大工場を支持基盤として、中小企業の労働者も幅ひろく組織していた。組織的安定のもとでの総同盟は、労使協調路線をとって労働争議の減少につとめた。その中心には西尾末広、金正米吉がいた。

第2が、総同盟第2次・第3次分裂により形成された中間派組合＝中間派政党の系統である。総同盟第2次分裂（1926年12月）により総同盟中間派は新たに日本労働組合同盟を結成したが、大阪にはほとんど影響がなかった。しかし、大阪からはじまった総同盟第3次分裂（1929年9月）により分裂した総同盟の反西尾派は、新たに労働組合全国同盟を組織した。日本労働組合同盟と労働組合全国同盟が合同して成立した全国労働組合同盟（全労、1930年6月結成）は、日本労農党の後身である日本大衆党と、総同盟第3次分裂により社会民衆党を脱退した田万清臣らが組織した全国民衆党とが合同して成立した全国大衆党（1930年7月結成）を支持することになる。

第3が、中間派組合のなかで労農派系を選択した系統である。その代表的存在が、戦後社会党代議士となった樁繁夫、同じく社会党代議士となった久保田鶴松である。反総同盟の立場をとる日本労働組合総連合に参加していた樁と久保田は、日本労農党の分裂後に日本大衆党に参加したものの清党運動を支持し

て同党を除名され、無産政党的「無条件合同」を掲げて地方無産政党・大阪無産大衆党を結成した。椿は、高野実らが組織した全国産業別労働組合全国会議（1929年7月結成）に参加してその関西事務局を担い、全産業労働組合全国会議の日本労働組合全国協議会（全協、1928年12月結成）への戦闘的解消に反対して高野とともに除名されたのち、関西労働組合総連盟を組織して（1930年5月）、久保田もこれに参加した。

第4が、合法左派のうち反共産党系＝再建労働農民党（新労農党、1929年11月結成）を支持した系統である。これは総同盟第1次分裂（1925年4月）によって成立した日本労働組合評議会（評議会、1925年5月結成）を支持母体とした労働農民党（1928年4月解散命令）の再建過程で共産党系と分化したものである。評議会の解散命令後、その後継組織となった全協が非合法共産党の極左路線を掲げたことを批判した総同盟以来の活動家・安嶋高行や仲橋喜三郎らがその中心で、非合法共産党への抑圧が強まるなかで合法的活動を模索した。安嶋・仲橋が結集した新労農党が、非合法共産党の掲げる合法政党無用論に傾斜した全協の攻勢により弱体化すると、合法路線を堅持する彼らは日本労働組合総評議会（総評、1931年4月結成）を組織して合法左派の結集を促した。

第5が、非合法共産党の系統である。評議会の解散命令後に赤色労働組合の全協を組織した非合法共産党は、当時の指導部の極左路線のもと激しい弾圧を受けており、その勢力は小さかったが、次に見るように中間派への揺さぶりをかけて、合法左派への結集を促す役割を果たしていく。

(2) 1930年代の労働運動・無産政党の再編

世界恐慌の影響が日本にも及んで昭和恐慌がはじまると、中間派・合法左派の無産政党は戦線統一のため合同を選択し、1931年7月に全国労農大衆党を組織した。大阪では、前述の第2・第3・第4の系統が合同するが、しかし第4の系統のうち安嶋・仲橋ら総評グループは、「合同は社会民主主義の陰謀である」として合同を拒否した。

1931年9月に満洲事変が勃発して排外主義的熱狂が高まると、社会民衆党からも全国労農大衆党からも国家社会主義への転向者が続出したが、その勢力は小さかった。昭和恐慌と満洲事変の影響を受けて右傾化した総同盟は、組合組織の充実と労使協調路線をより進めて勢力を拡大した。右派・中間派組合の結集を目指した総同盟が、労働戦線統一の連絡組織として日本労働倶楽部の結成に踏み切ると、これに反対する加藤勘十や高野ら全労の一部は全労日本労働倶楽部排撃分裂反対同盟（排同）を結成する（1931年11月）。大阪では非合法共産党員でありながら全労革命的反対派でフラクション活動を行っていた西川彦義がその中心であったが、大阪の排同は弾圧により消滅した。

国家社会主義への対抗として無産政党的合同が模索されて、社会大衆党と全国労農大衆党の合同により戦前期最大の無産政党・社会大衆党が結成されると（1932年7月）、日本労働倶楽部も組織のさらなる強化を目指して、全労と総同盟による労働戦線統一の場となる日本労働組合会議（組合会議）を結成した（1932年9月）。大阪での社会大衆党と組合会議の勢力は他を圧倒したが、内部には対立を抱え込んでいた。

合法左派として孤立を深めた総評は、全労の反主流派（反幹部派の加藤らと、全協の影響を受けた革命的反対派）と合同して日本労働組合全国評議会を結成した（全評、1934年11月）。大阪では、総評が反全協の立場をとっていることに反発する全労の革命的反対派が、全評への合同に消極的対応をとった。「蜷気楼的存在」とまで揶揄された総評であったが、その中心の大阪では関西地方評議会の結成にこぎつけ（1934年12月）、委員長に安嶋、執行委員に仲橋が選出された。

激しい弾圧を受け続けた全協と非合法共産党は、相次ぐ弾圧により組織を破壊されたが、大阪では、党中央の硬直的指導に反発して組織された「日本共産党中央奪還全国代表者会議」（いわゆる多数派、1934年5月結成）に結集する者が多く、党中央壊滅後も日本共産党中央再建準備会によって党活動の継続を目指したが、1937年12月の人民戦線事件によって壊滅した。日本共産党中央再建

準備会に結集した和田四三四らは、後述するように大阪港南地域（港区・大正区）で「下からの」人民戦線の結成を目指した。

このように離合集散を繰り返した大阪の労働組合と無産政党であったが、1920年の第一回メーデー以来、メーデーが禁止される1937年までのすべてのメーデーを全労働組合の3加で挙行し続けたことに注目したい。とりわけ1935年のメーデーでは、総評がメーデーの総指揮団体に選出されるなど（当局の不許可により実現せず）、合法左派も一定の存在感を示していたことは、戦後初期における労働運動の統一と単一社会主義政党結成への重要な前提であった。

(3) 大阪における無産政党の選挙戦

労働運動の分裂に規定された無産政党の分立は、選挙戦に大きな影響を及ぼした。最初の普通選挙となった1927年9月の府議会選では、定員3名の東淀川区に労働農民党・社会民衆党・日本労農党がそれぞれ候補を立てるなど無産政党からの候補者は21名を数え、党派の利害関係をむき出しとした選挙戦を展開した。この候補者の乱立と相互の抗争に、無産政党に期待した有権者は失望した。初の国政レベルでの普通選挙となった1928年2月の第16回総選挙に際して各党は選挙協定を結ぶが、選挙戦がはじまるとこれは有名無実に終わった。第16回総選挙では、大阪3区から西尾が、4区から落下傘候補の総同盟会長・鈴木文治が当選して、社会民衆党は大阪府下で2議席を獲得した。

無産政党の議会進出を印象付けたのは、1929年5月の大阪市会選である。社会民衆党からは11名が当選し、日本大衆党からも1名、労農党系からも第1次共産党事件に連座した小岩井浄が当選した。続く1930年2月の第17回総選挙は、無産政党から6名が立候補して全国一の「無産派乱戦」となった大阪4区（定員4名）は共倒れに終わり、無産政党からは3区での西尾（社会民衆党）の当選1人にとどまった。翌年9月の府議会選でも無産政党の乱立の構図は変わらず、互いに他の無産政党候補者に対する批判を繰り返してひろげた。治安維持法違反により獄中にあった小岩井が、新労農党解消派の支援をうけて獄中当選を果た

した一方、分裂した社会民衆党の候補者は10名全員が落選した。

満洲事変を画期とした国民感情の急速な変化に伴い、無産政党は不振に陥った。1933年6月の大阪市会選では、社会大衆党内部で旧社会民衆党系と旧全国労農大衆党系による熾烈な地盤争いが起きて、双方が党の公認を争った。党組織は一本化されてもその支持基盤である労働組合の統一が実現していなかったためであった。結果的に無産政党は振るわず、社会大衆党は大阪4区に属する各区で5議席を獲得するにとどまった。

1935年9月に行われた府議会選で、ようやく社会大衆党は候補者の一本化にこぎつけた。選挙粛正運動により選挙への介入・管理が厳しくなるなかで、社会大衆党の久保田鶴松と村尾重雄は当選者の選挙違反により繰り上げ当選を果たした。この選挙のために全評関西地方評議会の提唱により急遽結成された大阪地方無産団体協議会は、1936年2月の第19回総選挙で社会大衆党候補者の支援を行い、後述するように大阪の「下からの」人民戦線運動のもう一方の担い手となる。

大陸での戦争が長期化するなか、労働強化が進んで労働争議が頻発するようになると、労働組合の組織率は戦前最高を記録した。これを追い風とした社会大衆党は、1937年4月の第20回総選挙で大躍進を遂げた。大阪の全選挙区で候補者を立てた社会大衆党は、此花区が位置する4区では2名の候補者を擁立して、6区以外すべての選挙区で当選を果たしたのだ。社会大衆党自体は戦時体制に順応して方向転換を進めていくのだが、しかし労働者・農民の権利を守る政党として、社会大衆党しか有権者の選択肢がなかったことが躍進の要因となった。続く6月の大阪市会選で、社会大衆党は大阪4区の各区で複数の候補者を擁立して積極的な選挙戦を展開し、20議席を獲得する好成績をおさめた。

翼賛体制下で行われた第21回総選挙（1942年4月）では、翼賛政治体制協議会の推薦を受けて旧社会大衆党の田万清臣と杉山元治郎が立候補したが、西尾・金正米吉・田辺納らは非推薦で立候補し、西尾は大阪4区で当選した。続く府議会選では推薦候補が圧勝したものの、大阪市会選では非推薦の椿繁夫や村尾

が当選している。

概して戦前期大阪の無産政党的選挙戦は、乱立する無産政党間の対立や足並みの乱れが目立った。しかし、大阪4区の各区を中心に、社会民衆党・社会大衆党が勝利経験を重ねて国政・府政・大阪市政に参画した経験は戦後にも引き継がれ、戦後初期の大阪における社会党への支持の前提となったといえる。

(4) 戦後への前提—大阪における人民戦線運動の試み

大阪における労働者による「下からの」人民戦線運動の経験は、中小の工場が集中する港南地区（港区・大正区）からはじまった。反ファシズム人民戦線の形成は、コミンテルン第7回大会（1935年7月）の決定に基づくとされてきたが、大阪ではこれに先立って港南地区の労働組合支部により全労と総同盟の合同要求が出されていたし、合法左派が結集した大阪地方無産団体協議会から社会大衆党への統一申し入れがなされるなど、労働者の手による「下からの」統一戦線——人民戦線——を目指す動きがはじまっていた。この動きには、党中央の指導とは一線を画した多数派の流れをくんで統一戦線の形成を打ち出した和田三四三や吉見光凡ら日本共産党中央再建準備会の働きかけも大きかった。全労と総同盟の合同要求は、1936年1月の全日本労働総同盟（全総）の結成に結実するが、皮肉にも大阪での合同は幹部間の対立により困難を極め、9月にまでもつれ込んだ。

戦後への文脈として注目したいのが、1937年6月の大阪市会選で社会大衆党より立候補して港区で当選を果たした椿繁夫の動きである。全評ら合法左派からの統一要請をかたくなに拒否し続けていた社会大衆党のなかで、港区支部長の椿は「党内外の排他的独善主義の傾向と闘い、吾党を主体とする此の国における広汎なる政治戦線の統一を促進せしめねばならぬ」と宣言して社会大衆党の門戸開放を主張していた（1936年6月）。しかも当時の椿の同居人である福本巳代治は、日本共産党中央再建準備会の幹部でもあったことから、椿の動きは日本共産党中央再建準備会の意向をある程度承知してのことであったかもしれ

ない。人民戦線運動の推進力として小岩井、加藤勘十、杉山元治郎らが1935年4月に創刊した雑誌『労働雑誌』の関西支局も港区の一岡ビルに置かれたように、港南地区は大阪の人民戦線運動の中心となった。『労働雑誌』関西支局を支えたのは、川上貫一そして岩間正男であった。

社会大衆党への合法左派結集の動きは、社会大衆党本部の人民戦線派排除の姿勢により頓挫するが、田万清臣は「大阪側としては断乎としてかかる動揺を克服し大衆戦線の確立に邁進する決意である」と述べていた。しかし1938年2月の第2次人民戦線事件によって椿が検挙されたこともあって、結集は実現しなかった。

椿の検挙時のエピソードは、戦後へのつながりを示唆するものとして興味深い。第一次人民戦線事件の報道に接した椿は、自宅で東京から岡山への帰途途上に椿宅に立ち寄った江田三郎と「おい、これはぼちぼち順番が回ってきたぞ」と話し合い、書類や手紙をともに燃やしたという（椿 1983）。さらに椿が港区の築港警察に留置されると、1938年9月に日本共産主義者団事件（共産党再建運動）で検挙された春日庄次郎が隣の監房に入ってきて、風呂の壁越しに互いの検挙理由を語り合ったともいう（椿 1983）。後述するように、江田は社会党構造改革派に、春日は共産党構造改革派に属することになる。

(5) 小括

1910年代の労働運動の揺籃期から「労働者自身の組合」を目指した大阪では、普選実施を目前に、労働者の政治進出の場として無産政党政が組織された。工場が林立して労働者が集住する市の周縁部は無産政党政の大票田となり、各無産政党政による熾烈な選挙戦が展開された。一方で、非合法共産政党政の方針とは一線を画した合法左派の動きも活発であり、非合法共産政党政の一部も合法左翼との共闘を選択して、大阪では労働者の手による「下からの」人民戦線が一定の成果をあげて労働組合の組織的一体化も実現したが、無産政党政の組織的一体化は、共産政党政系・合法左派に対する根強い右派の反発により実現しなかった。

また、政治の場に進出した無産政党员の多くは労働者出身であった。1920年代後半から彼らが積み上げた政治経験や議会経験は、存在自体が治安維持法による抑圧の対象であった非法共産党に対する大きなアドバンテージとなり、戦後大阪で社会党が優位に立つうえでの重要な前提となった。

2 戦後革新の出発

(1) 労働戦線の統一を目指して

敗戦直後から労働組合や無産政党の再建に向けていち早く動き出したのは、西尾末広だった。戦前の分立した無産政党がそれぞれ再建に乗り出そうとするなか、単一の社会主義政党の必要を訴えた西尾は、人民戦線事件による検挙者を多く抱える最左派の旧日本無産党系の排除を主張する旧社会民衆党系・旧日本労農党系を説得して、旧日本無産党系を包含した組織化を進めた。こうして1945年11月2日に日本社会党の結党大会が開催され、大阪でも13日に社会党大阪支部連合会が結成された。大阪支部連合会の会長には西尾が、会計監査には仲橋喜三郎が就任して、左右のバランスが保たれた。戦後合法化された共産党も全協の活動家であった志田重男・西川彦義らや、戦前の無産者医療運動の担い手により大阪府委員会を再建した。

労働組合の再建に際しては、松岡駒吉・西尾ら旧総同盟系と、荒畑寒村・高野実ら旧全評系の組合再建構想がともに「統一労働同盟」を志向していたことから、旧総同盟・旧全労・旧全評などの活動家の結集による全国的単一組織の結成が目指された。来るべき新組織の名称は日本労働組合総同盟（総同盟）と決定され、大阪でもその地方組織結成の準備がはじまると、仲橋・辻辰造ら旧全評系は旧全協系の西川に総同盟への参加を働きかけて、西川もこれに応じた。政治犯釈放によって仙台刑務所を出獄したその足で東京に向かい、荒畑と高野に会って労働組合の一本化のための尽力を約していた西川にとっては当然の行動であった（西川彦義遺稿集刊行会 1982）。

こうして1946年2月に総同盟大阪連合会が結成され、会長には金正米吉が就任した。政党はイデオロギーで分裂しても、労働組合だけは統一しようという戦前からの活動家の思いが一つになった瞬間だった。当初は共産党中央も、中国から帰国してきた野坂参三を中心に総同盟への加入を約していた。しかし、連合国軍総司令部（GHQ）労働課が地域別組織を基盤とする総同盟の組織方針を批判したことで方針を転換し、GHQの主張する産業別組織方針を基に、共産党の影響下に全国産業別労働組合同議（産別会議、1946年8月結成）を組織する。産別会議は、共産党書記長の徳田球一が、常に共産党の意志によって組合を動かせるようにしなければならぬと発言していたように、共産党フラクションによる指導を当然とした。共産党大阪府委員会常任委員として総同盟への一本化に尽力していた西川は更迭され、産別関西地方会議（三谷秀治議長）が結成された（1946年9月）。大阪における旧全評と旧全協の協力関係は、共産党中央の介入により瓦解した。

(2) 社会党大阪市長の誕生

大阪における総同盟／社会党の勢力は、産別会議／共産党を圧倒した。地域別組織を重視した総同盟大阪連合会は、主要な労働運動家の居住地を拠点に組織作りを進めた。総同盟の地域組織は社会党の選挙活動の基盤ともなった。1946年4月の戦後初の第22回総選挙で、大阪では西尾ら5名を当選させた社会党は保守を抑えて第一党となり、共産党も志賀義雄を当選させた。大阪での社共両党の得票率は3割近くに達した。

このような社会党への期待感は、1947年4月の3度の選挙戦に反映した。大阪市長選では、社会党が擁立した近藤博夫（内務省の土木技師から大阪市に転じたのち大林組の常務を務めた）が約16万票を得て当選し、初の公選市長となった（近藤の選対本部は金正と椿繁夫が務めた）。府知事選では、社会党候補の香月保は自由党候補の赤間文三に惜敗したが、第23回総選挙で社会党は大阪府下で9議席を獲得して圧勝した。総選挙に勝利した社会党は、社会・民主・国

民共同の三党連立内閣を組織し、首相には社会党の片山哲が就任する。大阪からは西尾も入閣して、社会党の時代が到来した。

市長就任の際に「保守も急進もない。あるのは市民中心主義」と語ったという近藤市政には、関西財界の支援があった。市長選直前の1月に、総同盟と関西経営者協会の主導で結成された関西経済復興会議から、事務局の田坂茂忠と、金正の尽力により栗本鐵工所社長の栗本順三が大阪市助役に転じている。もう一人の助役がのちに大阪市長となる中馬馨である。市長選に岩井弼次を、府知事選に志田を擁立して社会党に対抗した共産党であったが、労働運動の場では、総同盟が呼びかけた全国労働組合連絡協議会（全労連）の結成に産別会議も応じた。3月に結成された全労連には、当時の組織労働者の8割以上が参加した。この気運のなかで、6月には総同盟と産別会議の合同交渉がはじまるが、①政党による労働組合でのフラクション活動の禁止、②労働組合の政党支持の自由といった合同に向けての課題に共産党が反発したこともあって、間もなく合同交渉は打ち切られた。

(3) 総同盟と産別会議の対立

大阪での総同盟と産別会議の対立を決定的としたのが、1947年12月の隠匿物資摘発闘争である。産別会議系の組合が旧住友財閥系の扶桑金属工業・久保田鉄工所に押しかけて石炭などの隠匿物資の「摘発」に及んだこの闘争であったが、扶桑金属工業も久保田鉄工所も総同盟の本拠地であったために、総同盟はこれを産別会議／共産党による総同盟への攻撃であると受け止めた。

すでに東京の産別会議中央では、共産党の専横的組合運営に批判的立場をとる勢力が結集して産別会議民主化同盟結成への準備を進めていた。全国に先駆けた総同盟大阪連合会による労働組合民主化連盟運動の提唱は、このような産別会議内部の動きを刺激し、1948年2月に産別会議民主化同盟（産別民同）の結成をみる。大阪でも3月に大阪地方労働組合民主化同盟が結成され副会長に仲橋が就任したが、大阪では共産党系組合の影響力はなお強く、民同運動の拡

大は難航した。

(4) 占領政策の転換と労働運動の曲がり角

1948年に入ると、東アジア冷戦の進行に伴ってGHQの日本占領政策が転換した。この転換は労働運動への抑圧を伴い、7月に公布された政令第201号は公務員のスト権や団体交渉権を否定した。地域労働運動を重要視してきた総同盟も、物価高が続くこの年からはGHQや政府に対する政策要求闘争へと踏み出し、内部での左右対立が激化した。10月の総同盟第3回大会では左派の高野が総主事に選出されたように左派の発言権が増し、後述するように産別会議を脱退した諸組合が中立派を形成したことに危機感を抱いた右派は「反共」を掲げる独立青年同盟を組織した（1949年7月）。1949年11月の総同盟第4回大会は独立青年同盟問題をめぐって紛糾するが、選出された新役員は左派が圧倒的多数を占め、左右対立は抜き差しならぬ事態に陥った。1948年12月に経済安定9原則が発表されると、多くの賃上げ要求ストがGHQにより中止に追い込まれる。

1949年1月の第23回総選挙で、民自党は過半数の議席を獲得したが、社会党は前回の143議席から48議席に激減し、一方共産党は前回の4議席から35議席へと躍進した。大阪では、共産党が社会党の減少分の4議席を獲得することになり、共産党の得票率は社会党を上回った。社会党支持層の多くが共産党支持に移行したのであるが、その一因には社会党首班の芦田・片山両内閣への失望——西尾が逮捕され議員を失職した昭和電工事件など——もあっただろう。

総選挙での大勝に、共産党は民自党吉田内閣の早期打倒を訴える「9月革命説」を掲げて政治闘争に突き進むが、5月に成立した行政機関定員法により官公労の共産党員の多くが失職したため、労働組合における共産党の影響力は急速に低下して、組合内部でのヘゲモニーは民同派が掌握した。産別会議は1948年6月からの1年間で、全国で21万名弱の組合員を失い、産別会議を離れた組合の多くは中立派の立場をとったが、大阪では総同盟に加入する組合も相次いだ。地区組織を通じて中小企業を世話してきた総同盟大阪連合会への信頼がう

かがえる。

総同盟にも産別会議にも与しない中立派の台頭を受けて、大阪では中立派の私鉄関西総連が総同盟をはじめとする非共産党系の各組合に呼びかけ、大阪地方労戦統一促進協議会が結成された（1949年10月）。のちの日本労働組合総評議会（総評）の大阪地方組織の母体となっていくこの会であるが、1949年末からGHQの働きかけにより進められていた総評結成の動きを労働運動の「右傾化」と受け止めた内部の民同派が総評結成に批判的であったために、中央での総評結成の動きとは一線を画した。

(5) 共産党「50年分裂」と朝鮮戦争の勃発

1950年に入ると、共産党は激震に見舞われた。1月のコミンフォルムによる日本共産党批判は、占領下平和革命論を掲げて議席を拡大してきた共産党に対してアメリカ帝国主義との正面对決を迫るものであったからだ。この批判により党内の人的軋轢が表面化した共産党は、徳田球一ら党中央の多数派幹部が結集した主流派（所感派）と少数派の国際派とに分裂し、「50年分裂」と呼ばれる党の分裂時代に突入していくことになった。分裂が表面化しつつあった6月4日の第2回参議院選挙では、大阪からは社会党の村尾重雄が当選を果たしたが、共産党の三谷秀治は落選し、大阪での社会党の回復傾向と共産党の減退が示された。

続く6日には共産党中央委員24名に対する公職追放が指令され、このとき追放された徳田らは独断で臨時中央指導部を組織して国際派を排除した党運営を強行していくが、25日に朝鮮戦争が勃発すると、GHQにより共産党の存在自体が「半非合法」化された。党機関紙は発行停止処分を受け、7月からは民間企業での共産党員追放（レッド・パージ）がはじまった。4月に産別会議が全労連への発展的解消を決定していたものの、その全労連も8月には解散命令を受けて、共産党の政治運動・労働運動の場は封じられていく。

大阪の「50年分裂」においては、共産党関西地方委員会の議長である山田六

左衛門を筆頭として主要幹部は国際派に結集し、労働組合で活動する幹部活動家も西川ら産別金属幹部のほとんどが国際派に結集して、主流派＝臨時中央指導部と対立した。産別会議の解散後も孤塁を守った産別金属の活発な活動もあって、大阪は国際派の一大拠点となった。国際派も一枚岩ではなく、臨時中央指導部の発足が正式な手続きを踏んでいないことを批判する宮本顕治らのグループと、これまでの党組織のあり方そのものを批判し、労働運動を基盤に「下からの」党の再出発を目指す春日次郎らのグループに大別された。大阪は後者の立場をとる者が多く、このような国際派内部での方向性の違いは、のちに後者が大阪の共産党内構造改革派を形成していく前提でもあっただろう。

(6) 朝鮮戦争の勃発と総評結成

共産党の労働運動への影響力の排除を狙うGHQの後押しもあって1950年7月に総評が結成されると、大阪でもその地方組織として総評大阪地方評議会（総評大阪地評）の結成に向けて動き出したが、総同盟会長の金正は、「労働運動は中小企業の組織化を進めることによって前進するのだが、官公労を含めた総評大阪地評のような組織によって堅実な運動はできない」と、総評大阪地評が官公労によって支えられる構造を批判していた（中江 1984）。実際、総評大阪地評の有力な加入組織は、大阪市職員・従業員組合の連合組織である大阪市労働組合連合会（大阪市労連、後述）であり、戦前から地域の中小企業の組織化を推進してきた金正ならではの危惧であった。

総同盟分裂（左派の総同盟解体派と右派の総同盟刷新強化派）の影響は大阪にも及んだ。しかし、総同盟解体派も総同盟刷新強化派も、ともに地方組織の結成には協力し、1951年2月に日本労働組合評議会大阪地方評議会（総評大阪地評）結成大会が挙行された。大阪地評議長には、戦前に同名の総評で活動した仲橋が就任した。結成大会では、思わぬハプニングが起きた。大阪教職員組合（大教組）の代議員・平垣美代司が、「単独講和反対・軍事基地反対・再軍備反対」を総評中央に働きかけるよう緊急動議を行ったのである。この緊急動議

は、1月の社会党第7回大会での全面講和・中立堅持・軍事基地反対・再軍備反対を掲げた「平和4原則」決議とつながっており、3月の総評第2回定期大会もこの決議を確認した。全面講和に反対する総同盟刷新派は、総評脱退を選択した。

こうして総評が分裂した直後の4月に行われた大阪市長選は、中井光次（民主党、元大阪市長）と、病気で引退する近藤の後継者となった森下政一（社会党、元大阪市助役）の一騎討ちとなった。堅い地盤をもつ森下の優位が予測されたものの、講和条約の締結を控えた有権者の保守化により僅差で中井が勝利した。府知事選でも民主党の赤間文三が再選されたが、この時期の大阪府・大阪市の関係は、特別市設置を目指す大阪市と、これを阻止しようとする大阪府の対立に加え、大阪市への合併を求める周辺6町村の申請を大阪府議会が拒否するなど、対立の極みに達している時期であった。この合併問題は55年まで決着を持ち越すことになる。

(7) 講和条約と「平和4原則」をめぐる対立

社会党は1951年10月の臨時党大会において、全面講和を主張する左派と片面講和を主張する右派とが衝突し、左派社会党と右派社会党に分裂した。この党大会に大阪の代議員として出席していた総評大阪地評事務局長の帖佐義行は、左派が提案した講和条約・日米安全保障条約に反対する代議員の署名を集める際に「日本山妙法寺の坊さんが7、8人、傍聴席に立ち上がって太鼓を鳴らしながら、お経を詠み始め」て過半数の署名を集め、左派の代議員が会場を後にする際には「義士が引き上げます、平和4原則を守り抜いた義士たちが引き上げます」と太鼓を叩きながら叫んでいたと記録する（帖佐 1971）。総評・社会党の平和運動の推進母体として組織された平和推進国民会議にも参加し、のちに砂川闘争や三里塚闘争にも加わっていく左派社会党の有力な支持母体・日本山妙法寺の面目躍如といえよう。

分裂後の大阪の社会党は、総同盟を基盤とする右派社会党が優位に立った。

大阪の国政レベルでは、衆議院では右派4名（大矢省三・前田種男・井上良二・西村栄一）に対して左派1名（久保田鶴松）、参議院では右派2名（村尾重雄・中村正雄）に対して左派2名（荒木正三郎・椿繁夫）となっていたが、府市会議員のレベルでは左派は圧倒的少数（府議会一名、大阪市会2名）にとどまった。したがって左派社会党の活動は、総評大阪地評の全面的支援なしには成り立たない事態に陥っており、後述する第25回総選挙に際しては、社会党の候補者は総評大阪地評の方針に従うとの宣誓状に調印して、総評大阪地評の支援を要請するに至る。

(8) 共産党による火炎瓶闘争とその放棄

分裂のさなかにあった共産党は、1951年8月にスターリンの介入により国際派が解散して主流派のヘゲモニーのもと一応の党組織の一本化を実現したが、10月の第5回全国協議会（五全協）で決定した軍事路線のもと、講和条約発効前後に各地で火炎瓶闘争を強行するなどして多くの検挙者を出した。大阪では、朝鮮戦争開戦2周年となる1952年6月25日に、国鉄による朝鮮戦争軍事輸送に反対する共産党・朝鮮人を中心とするデモ隊が国鉄吹田操車場になだれ込み（吹田事件）、これが共産党・朝鮮人による「騒擾事件」として大々的に報じられた。「騒擾事件」は世論の共産党への反発を強め、7月に破壊活動防止法が施行されたこともあって、共産党は1952年秋以降合法局面での活動に本腰を入れていく。

労働運動の局面でも、火炎瓶闘争の代償は大きかった。1951年12月に共産党臨時中央指導部は、「総評の諸組織内での党の指導権を確立」するために「党は全労働組合を総評に結集することに努力する」として、総評への共産党系組合員の「なだれこみ」戦術を指令した。大阪では産別金属を脱退して総評に加入する組合が相次いだが、これは「なだれこみ」以上に、火炎瓶闘争に象徴される軍事路線への反発という側面も大きかった。

(9) 小括

戦後初期、大阪では戦前の合法左派であり人民戦線運動の担い手であった仲橋らを中心に総同盟への結集が目指された。これにかつての非合法共産党の活動家である西川も同調した背景には、1930年代の全労における高野らとの共闘経験があった。仲橋も西川も、そして総同盟結成の中核となった金正や西尾も生粋の労働者出身であり、「政党はイデオロギーで分裂しても、労働組合だけは統一しよう」という彼らの決意は、1910年代の労働運動の勃興から「労働者自身の組合」を目指した大阪の労働運動の経験に裏打ちされた確信であった。この大阪独自の動きを阻んだのは、共産党中央による労働組合の政治的引き回しの思惑と、GHQの産業別労働組合組織への固執であり、統一を目指した大阪でも地域別組織を基盤とする総同盟と産業別組織を基盤とする産別会議の分立に至る。

この労働運動の分裂は、総同盟＝社会党と産別会議＝共産党の対立関係に反映した。西尾の影響力が大きい大阪では社会党が反保守勢力の結集軸となったのであるが、社会党連立内閣が崩壊した1940年代末には、社会党への失望感から社会党支持層が共産党に流れて、共産党が急速に党勢を伸ばした。

GHQの後押しによって結成された総評であるが、大阪では戦前の合法左派が総評大阪地評の中核を担い、総評中央以上に左派寄りの路線を明確にした。これに反発する総同盟右派は総評を脱退するとともに、右派社会党を構成した。総評大阪地評は左派社会党の強力な支持基盤となり、「平和4原則」に忠実な国民運動を主導していくことになる。

3 革新国民運動の時代

(1) 総評・社会党ブロックへ

朝鮮戦争休戦会談がはじまって「朝鮮特需」に陰りが見えると、総評は第3回定期大会（1952年7月）で「賃金綱領」を定めて生活賃金の保証を要求する

とともに、賃金闘争を「平和4原則」に基づく平和闘争と結合するよう求めた。と同時に、平和4原則そして講和条約・日米安全保障条約反対の立場に立つ労働組合出身の候補者を議員とするために、左派社会党との緊密な連携をとることを決定した。労働組合を基盤とする社会党議員を積極的に送り出すこの方針により、のちに総評・社会党ブロックと呼ばれることになる両者の密接な関係が形成された。

一方、この大会では国際自由労連加入議案が否決されたように、総評の左派社会党寄りの路線が明確となった。これに反発する右派は、政治闘争を重視する総評の指導方針を「共産党と大同小異」と批判して（4単産批判）、全国民主主義労働運動連絡協議会（民労連）の結成準備を進めていく。右派の強い大阪でもこの動きがひろがり、総評大阪地評と民労連結成準備グループの和田春生らが持った話し合いの場で、和田は「総評が全労連の行き方を批判することから出発して現在の総評組織結成の方向にもっていった時と同じような行き方をわれわれとしてはやらないとも限らない」と、総評からの離脱もあり得ることを暗示していた。その通りに、1953年7月の総評第4回大会で総評を脱退した右派グループは総同盟などとともに、総評に対抗するナショナルセンターとして全日本労働組合同議（全労会議）を結成するに至る（1954年4月）。

(2) 左右両社会党の躍進

1952年10月の第25回総選挙で、大阪では革新票が4割に達した。右派社会党が西尾と杉山元治郎も加えた6名の代議士を輩出した一方、総評大阪地評の全面的支援を受けての選挙戦となった左派社会党も、松原喜之次が当選して代議士を2名とした。大阪の右派社会党の得票率約24パーセントに対して左派社会党も約10パーセントに達して、右派に流れた票の獲得も進んだ。火炎瓶闘争により支持を失った共産党は、大阪では6パーセント足らずの得票率にとどまり、全国ですべての議席を失った。全国レベルで見ると、改選前16議席であった左派社会党は総評の全面的支援のもと58議席を獲得して右派社会党の57議席を

上回ったが、大阪では総同盟の強固な地盤が支える右派社会党が、なお優勢であった。

日本の「再軍備」が争点となった1953年4月の第26回総選挙、そして同月の第3回参議院選挙では、総評大阪地評の全面的支援を受けた左派社会党が「再軍備」に反対する各層の票を集めて躍進した。大阪では、左派社会党から衆議院に3名（野原覚、松原喜之次、久保田鶴松）が、参議院には亀田得治が、右派社会党からは衆議院に5名（大矢省三、西尾末広、井上良二、杉山元治郎、西村栄一）が、参議院には森下政一が当選した。概していうなら、左派社会党が総評大阪地評を中心とする労働組合の支持を集めたのに対し、右派社会党は広汎な市民層からの支持を集めていた。

大阪での両社会党の躍進を支えたのは、朝鮮戦争休戦後の平和不況に続くデフレ不況にあえぐ労働者であった。1953年から54年にかけての大阪では資本攻勢に対して中小企業での労働組合結成が相次ぎ、54年には近江絹糸「人権争議」が起きるなど、ストライキ件数が全国で減少するなかで大阪だけはストライキが激増していた。新たに結成された労働組合は、争議の支援・指導を精力的に行った総評大阪地評や総同盟への信頼感を強めて組織加入を選択したため、総評大阪地評も総同盟も組織を急拡大した。総評大阪地評は全国の総評のなかで最も多くの中小企業労組を組織した。このような中小の労働組合の組織拡大が両社会党への支持拡大につながり、総同盟の地区活動の強化は、右派社会党の支持基盤をより強固とした。

(3) 左派社会党と綱領問題

総評とともに党勢を拡大した左派社会党は、第10回大会（1953年1月）で党綱領の制定を決定した。その中心となったのは、山川均を中心として平和4原則の堅持を掲げる社会主義協会（1951年6月結成）である。山川をはじめ大内兵衛、向坂逸郎ら旧労農派に左派社会党の幹部、そして高野、岩井章、太田薫、清水慎三などの総評幹部が加わった社会主義協会は、戦後日本を日本独占資本

と労働者階級の対立にあるとして、来るべき日本の革命を社会主義革命であるとする左社綱領を起草した。しかし清水は、日本はなお「植民地的」な隷属下にあるとする立場から、来るべき日本の革命を民族解放社会主義革命とするいわゆる清水私案を起草して、左社綱領とは異なる方針を提示した。

高野派の労働組合幹部たちの支持を集めた清水私案支持の拠点は、大阪だった。大阪の社会党のイデオログであった坪井正は、「日本は植民地か従属国か——左派社会党の前進のために」（『中央公論』1953年7月号）で清水私案を支持する立場をとって関西の若手活動家の支持を集め、坪井のもとにはのちの大教組委員長・東谷敏雄や、のちの社会党大阪府連副委員長・荒木傳らが結集していた。社会党は第12回党大会（1954年1月）で左社綱領を採択して、社会主義協会＝労農派マルクス主義の立場を選択するが、大阪で社会主義協会の影響力は小さく、このとき清水私案を支持した人びとの多くは、のちに構造改革論に接近していくことになる。

（4）総評主導の平和運動の高揚

1954年3月のビキニ事件は、大阪にも衝撃をもたらした。放射能に汚染された「原爆マグロ」が大阪の市場にも入荷したのである。3月末には総評大阪地評主催のビキニ原爆事件懇談会が開かれ、これをきっかけに5月4日に発足した水爆対策大阪地方連絡会には革新陣営のみならず科学者など幅広い人びとが結集し、原水爆禁止の署名運動をはじめた。杉並アピールに先立つこと5日前の出来事である。

以降、大阪の平和運動は、朝鮮戦争勃発直前から原子兵器の廃止を訴えるストックホルム・アピール署名運動などに取り組んできた共産党系の運動と総評大阪地評系の運動が並立するが、注目すべきはのちに革新統一候補となる小畑忠良が主導した平和運動である。戦前に住友財閥の幹部から企画院に転じて、大政翼賛会の経験を問題視されて公職追放された小畑は、追放解除後は平和運動に精力を注ぎ、党派に関係なく誰もが参加できる組織として1952年に大阪平

和連絡会を組織する。その一方、住友財閥の経験から関西財界とも縁が深かったこともあって、日中友好運動と日中貿易促進運動にも献身して、1962年に成立する日中間の貿易協定（LT貿易）の日本側代表となった高碓達之助とも親しい間柄にあった。

先取りして述べておくと、1955年以降の共産党は、総評大阪地評が主導する平和運動とも、小畑による平和運動とも協調する姿勢をとった。1958年には、超党派により原水爆禁止大阪府協議会（大阪原水協）が結成されたが、60年安保闘争への参加をめぐる、自民党系・民社党系が脱退した。

(5) 生産性向上運動への対応

続く不況のなかで、労働運動も労使関係も大転換を迎えようとしていた。政治運動と経済闘争を結合させようとする総評中央の運動方針に対して、労働組合が政治闘争に取り組むことを問題視する民間8単産（合化・私鉄・炭労・電産など）は、純粋な経済闘争として賃金闘争を「春闘」に組織化しようとする動きを進めていたし、総評に対抗する全労会議も、その運動方針に「産業民主化と経営参加の要求」を掲げて、対立関係にかわる新たな労使関係の模索をはじめていた。経済界も、日本経済団体連合会（経団連）が1954年4月に「労使間の意思疎通に努め、相互の理解と信頼」によって労使協力を実現するという見解を表明して、労使協力により不況下での経営の安定を図ろうとしていた。

このような経済界の動きを後押ししたのが、1955年からアメリカの支援ではじめられた生産性向上運動である。アメリカの生産性向上技術を日本に移転するこの運動の日本側受け皿となったのが2月に設立された日本生産性本部であり、総評はこれへの不参加を決定したものの、総同盟は「運動の成果が社会的に還元され、労働者への適正分配が実現する」ものであるとして参加を決定した。大阪でも総同盟が経済団体と協議を進めて、1956年4月に生産性関西地方本部が設立され、これは全国で最も早く組織された地方組織となった。

(6) 革新統一候補・小畑忠良の登場

社会党に早急な統一を促したのは総評である。総評は、1954年11月に両派社会党と労働者農民党に「階級政党の統一」を申し入れて、来るべき総選挙前の統一を要請したのである。その背景には、再軍備反対を求める国民世論に加え、保守合同の動きが進んでいたことがあった。1955年1月、大阪では両派社会党・労働者農民党・総評大阪地評・全労大阪会議（当日欠席）により統一地方選で共同行動を行うとの声明を発表した。2月の第27回総選挙を迎え、大阪では右派社会党より5名、左派社会党より4名が当選して、ついに保革逆転を実現した。この選挙結果を受けて、統一地方選での共同行動はさらに歩を進めて、左派社会党・右派社会党の大阪府連は府知事選での赤間三選阻止のための「広汎な反赤間戦線」の形成を民主党に呼びかけ、知事候補に小畑を擁立するに至る。この動きと並行して、両社会党府連は、大阪市長候補には現職の中井光次を推薦することとし、保守派の中井に対して民主党籍の離脱を迫ったのであるが、総評大阪地評には前回選挙で対決した中井を推薦することへの反発が根強く、総評大阪地評は、労働者農民党の橋本政雄を独自候補として擁立することになった。

平和運動や日中友好運動に献身する小畑に白羽の矢を立てたのは、前大阪市長の近藤であった。右派社会党の三輪寿壮とも親しく、中井の東大同期でもある小畑なら、「社会党の立場も理解してくれるだろう」と近藤は踏んだのだ（竹村 2003）。近藤の意を受けた左派社会党の椿繁夫が小畑の説得にあたり、ようやく小畑の立候補が実現したのであるが、前年11月の兵庫県知事選で、小畑と産業報国会でともに働いた阪本勝が右派社会党推薦で当選していたことも、小畑の立候補の決意を後押しした（小畑 1987）。

府知事選への小畑の立候補は、革新陣営はもとより保守陣営にも旋風を巻き起こした。とりわけ民主党内は大混乱となり、大阪市議団が小畑を支持するのに対して大阪府議団は赤間を支持して、分裂除名騒ぎまで起きる事態となった。選対部長には近藤が就任したように、両派社会党・総評大阪地評・全労大阪会

議が全力で支えた小畑の選挙戦には、久原房之助からの激励電報が届き、高碓達之助は選挙資金を提供したように、日中貿易促進を主張する関西財界の一部も小畑を支援した。革新の後押しを受けつつ無所属で立候補した小畑自身も「中立」を掲げて「反赤間戦線」の結集に努め、小畑の人氣に危機感を抱いた赤間は、1951年来の懸案であった周辺6町村の大阪市への合併に合意して、府知事選直前の1955年4月に周辺6町村は大阪市に編入された。

(7) 大阪の「55年体制」

赤間と小畑の一騎打ちとなった1955年4月の府知事選は、赤間の勝利に終わった。同月の府市会議員選で左派社会党が躍進したように、全国的に左派社会党の党勢が拡大し、社会党は前年来の懸案であった両派の統一に踏み出した。統一への障害となっていたのが再軍備容認を主張する西尾の動きであったが、西尾の地盤である大阪では、とくに左派社会党青年部が西尾の主張を問題視して、統一に慎重な立場をとっていた。

1955年10月に左右両社会党は統一を実現するが、大阪は全国で最も統一が遅れた（1956年10月統一）。全国レベルでは左派優勢の統一が実現したのに対し、大阪では右派優勢のなかで左派が統一の主導権を握ろうとしたことがその要因であった。右派には、戦前の総同盟時代からの古い活動家——西尾末広、金正米吉、前田種男、西村栄一、田万清臣、杉山元治郎、井上良二、大矢省三ら——が結集し、戦前に国政レベルでの議員経験を持つ者が多かったが、左派は府議会議員を経験した久保田鶴松、市議員を経験した椿繁夫しか政治経験を持つ有力活動家がおらず、人脈と層の厚さで右派は左派を圧倒していた。運動経験の厚みが違う両派は、人材面でも大きく異なる構成となっており、右派が地域密着の義理人情型の人材を擁したのに対して、左派は西尾の再軍備論を批判した青年部を擁するように、戦後民主主義のなかから活動に身を投じた理論型の人材を中心とした。

このような人材面での違いは、両派のイデオロギー対立にも反映した。右派

が戦前の社会大衆党以来一貫して「反資本主義・反ファシズム・反共産主義」の「三反主義」を掲げて現実的運動を展開してきたのに対して、戦前の合法左派の流れをくむ左派は共産党の一律排除には反対する立場をとっていた。統一を実現したとはいえ、このようなイデオロギーの違いを克服することはできなかった。

全国的な左派社会党の党勢拡大と社会党統一に危機感を抱いた財界の後押しもあって、11月には自由民主党が結党されて保守合同が実現した。しかし大阪では府議会・市会ともに4月の府知事選での対立が尾を引き、府議会・市会レベルでの統一会派の形成は1957年までずれ込んだ。

1950年以来「半非合法」活動に追い込まれ、火炎瓶闘争などにより支持を失った共産党は、1954年から路線転換の動きがはじまっており、1955年2月の第27回総選挙では大阪から志賀義雄が当選を果たした。4月の府議会選でも3名（前回1名）、大阪市会選でも3名（前回2名）を当選させて、党勢回復の兆しを見せはじめていた。7月に東京で開催された第6回全国協議会（六全協）は、これまでの軍事路線を公式に自己批判して、1950年以來の党の分裂の「克服」を呼びかけた。大阪でも六全協の決定は驚きをもって迎えられたが、軍事路線のもとさまざまな犠牲を払った党員の怒りは収まらず、さらに国際派として除名されて以来党への復帰を拒まれていた西川彦義の処遇をめぐる抗議も発せられる事態となった。1956年1月には新たな大阪府委員会を発足させた共産党は、総評・社会党系の大衆運動に積極的に参加していき、労働運動においても産別金属大阪支部が総評に合流して組織的統一を実現した（1957年10月）。

(8) 構造改革論の登場

1957年9月、翌年に予定された第七回大会で提案すべく決定された共産党の新綱領草案（党章草案、宮本顕治執筆）は党内で激しい議論を引き起こした。現状の日本はアメリカ帝国主義とそれと従属する日本独占資本による支配下にあり、来るべき日本革命は民族の完全な独立のための人民民主主義革命から社

会主義革命への転化であるとする2段階革命論を掲げた党章草案に対して、占領終結後の日本はすでに自立した帝国主義の段階にあるとして、革命の主敵はアメリカ帝国主義に従属している日本独占資本であり、来るべき日本革命は平和的な社会主義革命であるとする反対派の対立が生じたのである。反対派は、1956年12月に開催されたイタリア共産党第8回大会でトリアッティが発表した「社会主義へのイタリアの道」に依拠して、先進資本主義国での議会を通じた社会主義への平和的移行を主張して、構造改革派と呼ばれた。

党内では少数派であった反対派は、東京・大阪・兵庫・京都・神奈川・広島などの大都市に多く、大阪府委員会では、党中央委員の山田六左衛門や西川をはじめとする指導部の半数以上が反対派を支持して構造改革派の立場を支持した。大阪の社会党内部でも、構造改革派の影響はひろがっており、共産党第7回大会の前後から、共産党の構造改革派と社会党の構造改革派の相互討議が実現していたという（荒木傳氏による）。総評大阪地評事務局長の帖佐も社会主義青年同盟（社青同）の初代委員長となった西風勲も、ともに社会党内構造改革派であった（山六会 1981）。以降、共産党内では構造改革派との論争が繰り返され、熾烈な党内抗争がはじまったのであるが、大阪の党幹部の過半数は構造改革派を支持する立場をとった。

(9) 革新統一候補・中馬馨と大阪市労連

高度経済成長下の大阪府下では、内陸・臨海の工業地帯の開発がはじまって（1955年4月、堺臨海工業地帯造成開始）、道路・鉄道・港湾などの整備が進み、流入する人口増加への対応として大阪市をはじめ衛星都市への団地建設やニュータウン開発が次々と進んでいた（1959年4月、千里ニュータウン建設を決定）。このような急速な開発に伴い、地盤沈下や公害、住民福祉の遅れなどが問題化しつつあった。1957年には公衆浴場建設をめぐる汚職事件で、府議会の社会党議員7名、自民党議員5名が取り調べを受ける事態が起きた。

1959年4月の府知事選、大阪市長選は、このような問題を背景としつつ、総

評・社会党が推進する日中貿易運動や、前年の勤評闘争の評価をめぐって保革が対立した。府知事選では、自民党は国政進出を目指す赤間にかわって参議院議員の左藤義詮を擁立し、社会党は前回惜敗した小畑を引き続き擁立、共産党は独自候補の擁立を見送った。大阪市長選では、自民党は現職の中井光次を擁立し、社会党は社会党近藤市政下から長く大阪市助役を務めた中馬馨を擁立した。

中馬に白羽の矢を立てたのが大阪市労働組合連合会（大阪市労連）である。戦前から市電従業員による労働運動が盛んであった大阪市では、敗戦直後の11月に大阪交通労働組合が戦後大阪ではじめての労働組合として結成された。戦前から市電従業員の労働運動の中核にあった井岡は、1947年11月に大阪市労連が結成されると初代委員長に就任し、1955年2月の第27回総選挙で左派社会党から衆議院議員に当選していた。その井岡は、自民党への接近を隠さない中井市政にいらだちを募らせる社会党の意向をくみ取りつつ、革新系として擁立する候補者の選定に乗り出していた。

当初は社会党近藤市政下で助役を務めた田坂茂忠の擁立を考えた井岡であったが、田坂と近藤の助言に従い、同じく近藤市政下で助役に引き上げられた中馬に白羽の矢を立てた（井岡 1990）。労使交渉の場での中馬の誠実な対応を知っていた井岡に異存はなく、中馬の説得には田万清臣があたるなど、大阪の両派社会党は中馬出馬に全力を尽くし、大阪市労連が中核をなす総評大阪地評もこれを支持した。

こうして革新統一候補として出馬した中馬であったが、中馬自身は「市民の代表」という立場を通したために、これを保守派との妥協的態度であるとする支持母体の社会党・総評大阪地評のなかには、中馬への批判的意見もあった。選挙結果は、府知事選ではわずか15000票差で左藤が薄氷の勝利を果たし、大阪市長選では中井の圧勝となった。中馬の敗北の要因には、革新の立場に徹せなかったことも影響していた。

続く統一地方選では、府議会でも大阪市会でも社会党は議席を伸ばしたが、

統一地方選では社会党の足並みが乱れた。社会党を支持する総評大阪地評と全労大阪会議が、生産性向上運動への対応や政治化する原水爆禁止運動の評価をめぐって対立し、総評大阪地評は旧左派社会党系の候補を、全労大阪会議は旧右派社会党系の候補をそれぞれ推薦したのである。選挙結果は、府議会では旧左派が優勢で、大阪市会では旧右派が優勢であった。

(10) 大阪市労連と大阪市政調査会

次回の大阪市長選までの中馬を支えるべく、大阪市労連は独自に自治体問題を検討するための研究機関の設置に乗り出した。保守市政下での急速な開発により地盤沈下や公害などの都市問題が現出しつつある大阪市で、自治体内部からの改革を目指す大阪市労連としても都市問題への対応を行う必要もあった。1962年9月に創設された大阪市政調査会は、都政調査会（1955年創設）など先行する自治体独自の研究機関に範をとった。

研究者や専門家にとどまらず大阪市で働く労働者も加わった市政調査会は、「大阪市政に関する調査研究を行い、民主主義と地方自治を守り市民の福祉に寄与すること」を目的とし、主として非共産党系の人びとが結集した。創立時の代表顧問には恒藤恭（大阪市立大学名誉教授）が就任し、顧問には小畑忠良や近藤博夫が、理事には仲橋喜三郎、帖佐義行ら総評大阪地評の幹部のほか、中馬も名を連ねた。機関誌『市政研究』のほか、財政問題や当時赤字が深刻化していた公営交通企業問題などに関する刊行物を精力的に発信した大阪市政調査会は、のちの中馬市政を支えていくことになる。

高度経済成長下での開発を主導する保守市政に対抗して、大阪市労連が革新統一候補・中馬馨に白羽の矢を立てたことは、以降の大阪市政において、助役経験者が大阪市労連の強力な支持を背景として市長に就任する長く続く慣例のはじまりでもあった。

(11) 小括

講和条約をめぐる社会党の分裂のなかで、大阪では、総同盟以来の伝統に裏打ちされた労使協調路線の全労が支援する右派社会党の圧倒的優位に対して、総評大阪地評は労働運動と並行して原水爆禁止運動などの国民運動を主導して左派社会党を全面的に支えて、その支持層の拡大をはかった。

戦後初期の近藤社会党市政の経験は、両派社会党や関西財界の一部による保守府政打倒の機運と結びつき、革新統一候補・小畑忠良の府知事選への擁立を実現した。1950年以來の党の分裂を一本化して軍事路線を放擲した共産党も、総評大阪地評・社会党の路線に結集し、大阪の「55年体制」は保革拮抗の舞台となった。

注目すべきは、大阪においては1950年代後半から、先進資本主義国での議会を通じた社会主義への平和的移行を掲げる構造改革論の影響がいち早く及び、共産党内構造改革派と社会党内構造改革派による議論の場が成立していたことである。この両党の構造改革派は、1960年代の非共産党系運動のひとつの思想的結集軸としての役割を担った反面、総評の否定に進んで社会党との対立を強めていく共産党との間に軋轢を生じさせる一因にもなった。

4 革新の多極化

(1) 社会党の再分裂

1958年5月の第28回総選挙で166議席（得票率39パーセント）を獲得してこれまでで最大の党勢を誇った社会党であったが、過半数の獲得を目的としていた選挙前の予測からすると、この結果は予想外の不振であった。また1959年6月の第5回参議院選挙でも、改選前からは議席が増加したものの得票率が後退して、社会党は選挙結果を自己批判した。大阪での参議院選挙の結果は、自民党から出馬した赤間が圧勝して、旧左派社会党の亀田得治、旧右派社会党の村尾重雄が議席を獲得したが、やはり社会党の得票率は微減していた。この選挙結

果を受けて、総評の太田薫議長と岩井章事務局長は、社会党の「階級政党」への脱皮を申し入れ、社会党内では党の再建を目指す動きが加速化した。

9月に行われた社会党第16回定期大会では、党の再建問題が主題となった。大会前に行われた党青年部全国大会で、大阪の荒木傳が提出した党顧問の西尾に対する除名要求動議が賛成多数で可決されたことを受けて、定期大会でも西尾の処分をめぐる紛糾した。西尾除名要求動議の背景には、西尾が現代世界を「資本主義か社会主義か」ではなく「民主主義か共産主義か」であると語ったことがあり、この発言は社会党左派の立場からすると到底容認しうるものではなかった。とりわけ、社会党統一に際しても全国的に最も遅れをとったほど左右の対立が激しかった大阪で、西尾への反発が大きかったことは当然の成り行きであった。

定期大会では、西尾を統制委員会に付議する決議が賛成多数で採択されたため、西尾派は大会をボイコットして日本社会党再建同志会を結成し、社会党はふたたび分裂した。1960年1月に日本社会党再建同志会が結党した民主社会党は、西尾派の最大の拠点・大阪で、国会議員5名、府議会議員18名、大阪市会議員18名を擁して、自民党に次ぐ第二党の勢力を誇った。

1960年に予定された日米安全保障条約改定の阻止に向けて、総評は安保条約改定阻止国民会議を結成し、大阪でも安保条約改定阻止府民共闘会議（安保府民共闘会議）が結成された。ただし、中央でも大阪でも、全労会議はこれら組織の結成に反対の立場をとった。社会党・共産党はもとより、総評・社会党が主導する平和運動を支えた大衆団体が加盟した安保府民共闘会議であったが、その財政的支えの中心は総評大阪地評であった。

60年安保闘争終結後の11月、岸内閣から変わった池田内閣下で行われた第29回総選挙は、直前の社会党書記長浅沼稻次郎刺殺事件の衝撃もあって、都市部での社会党の躍進が目立った。大阪では、総評大阪地評が推薦した社会党候補7名が全員当選し、民社党は現状維持の3議席に終わった。共産党も議席を伸ばして2議席を獲得した。民社党も含めた大阪の革新票が自民党を上回ったの

は、1950年代からの総評・社会党が主導する大衆運動が一定の支持を集めていたためであった。

続く1962年7月の参議院選挙で、社会党の椿は当選したものの、全労大阪会議議長を擁立した民社党は落選した。しかし、大阪の得票数ではさらに保革の格差がひろがった。

(2) 共産党の分裂—構造改革派の除名

大阪の共産党も分裂した。党章草案（綱領草案）をめぐる党内での構造改革派との論争は、1960年11月にモスクワで開催された81カ国共産党労働者党代表会議において党章草案の立場が支持されたことで決着がつき、以降構造改革派に対する抑圧が強まった。1961年7月に予定された第8回大会で綱領草案の採択が目指されるなか、構造改革派の幹部が多数を占める大阪では、大会代議員の選出方法をめぐって大森誠人（府常任委員）や鈴木美雅（自治労）らが府委員会会議を退場し、7月8日には党中央幹部の春日次郎が綱領草案賛成派による抑圧的党運営に抗議して「離党声明」を発表するに至る。以降、大阪府委員会からは構造改革派の離党が続き、共産党は離党者を除名処分とした。

こうして共産党を離れた構造改革派は、社会主義革新運動を結成し（10月）、社会主義革新運動が路線対立により分裂すると、新たに統一社会主義同盟が結成される（1962年5月）。統一社会主義同盟の代表委員には、山田六左衛門と東谷敏雄が就任し、その事務所は総評大阪地評や社会党大阪府連が入るPLP会館の向かい側に置かれたことから、西風ら社会党内構造改革派との交流は、より盛んとなった。

幹部が脱党した共産党大阪府委員会は、中央から派遣された幹部会員の松島治重が府委員長に就任して党組織の再編に取り組んだ。以降の共産党は、機関紙の拡大と党員倍加運動によって新たな支持層の獲得を精力的に進めて、徐々に革新勢力の一翼として存在感を強めていく。

(3) 平和運動の分裂—社会党・共産党の対立①

共産党の分裂と前後して、総評・社会党と共産党の共同行動の場であった平和運動に激震が走った。1961年8月に開催された第7回原水爆禁止世界大会では、最初に核実験を再開した国が「人類の敵」であると決議されていたが、ソ連がその直後に核実験を再開したのである。しかし、政治的にソ連の立場を支持していた共産党がソ連の核実験を擁護したため、共産党と総評・社会党系の対立は抜き差しならぬ事態に陥った。だが、大阪原水協は、党中央の決定に反して、「ソ連の核実験に反対することに反対だが反対の立場を保留する」とした共産党大阪府委員会の譲歩により、ソ連の核実験に反対の立場をとった。革新統一候補である大阪原水協委員長の小畑に泥を塗ることを避けた共産党大阪府委員会の決断であった。

大阪の平和運動は、ビキニ事件以降、総評・社会党系が主導権を握っていた。モスクワで開催された世界平和評議会主催の全般的軍縮と平和のための世界大会（1962年7月）では、共産党系の日本平和委員会を中心とする日本代表団のなかで、総評大阪地評政治部長の塚口慶之ら大阪代表団は公然とソ連による核実験を批判していた。大阪原水協は、米ソ核実験反対の署名運動を行うなど、中央の平和運動とは一線を画していた。

第8回原水爆禁止世界大会（1962年8月）では、総評・社会党系から「いかなる国」の核実験にも反対する声明が発せられて共産党系との対立を深めたものの、大阪原水協はかろうじて統一行動を保っていた。しかし、この直後に統一社会主義同盟が大阪原水協への組織加盟を申請して、大阪原水協が規約に則ってその加盟を認めたため、統一社会主義同盟を「反党分子」として激しく非難してきた共産党と大阪原水協の関係は決裂した。総評大阪地評・社会党系の平和運動は、全般的軍縮と平和のための世界大会の大阪代表団が呼びかけた全般的軍縮と平和の会に結集して（1963年2月結成）、その代表理事には小畑と中馬が就任した。1950年代半ばからの平和運動における社共の共同行動は終わりを告げた。

しかも、1964年6月の部分的核実験禁止条約の批准に際して、国会で党議に反して賛成票を投じて共産党を除名された志賀義雄らが新たに組織した日本のこえ同志会には、志賀の地盤が大阪であったことも影響して、部落解放同盟を中心とする相当数の活動家も移っていった。総評大阪地評・社会党系は、統一社会主義同盟や日本のこえ同志会など共産党除名者の組織も包含したかたちで原水爆禁止全面軍縮大阪府協議会（大阪軍縮協）を組織する一方、共産党系は大阪原水協を再建して、これ以降の大阪での平和運動は、総評大阪地評・社会党と共産党の対立が最も先鋭的なかたちであられる場となったのである。

(4) 労働運動における「政党支持の自由」—社会党と共産党の対立②

労働運動の場でも、総評・社会党と共産党の対立は深まっていく。1962年10月、共産党は第8回大会第4回中央委員会総会（四中総）で、「総評依存主義の誤り」を指摘するとともに、総評を労働戦線統一の母体として認めないと決定して、総評内部にあってその路線に対抗する立場を打ち出した。この方針に基づき、1963年11月には総評反主流派組合を結集した最賃共闘連絡会議を発足させて、総評系の最賃制運動とは別個の運動を展開しはじめる。大阪でも、総評大阪地評が主導する大阪地方最低賃金制獲得共闘委員会に対抗して、1964年3月に全国一律最賃制確立大阪連絡会議を、共産党の影響下にある組合と、機関紙協会、部落解放同盟、新日本婦人の会などの諸団体により結成した。

共産党系の独自の運動は、大阪府下の衛星都市の職員を結集した自治労傘下の衛星都市職員労働組合連合会（衛都連、1964年4月結成）の分裂に及んだ。衛都連は、大阪府下におけるドーナツ化現象による衛星都市の人口急増に伴い業務が急増したにもかかわらず、大阪市と比較して低賃金にとどまる賃金体系の改善を目指す運動を進めていた。共産党の影響力が強い衛都連は、1962年春に「独立をかちとり平和と民主主義を守る闘争の成功なしには、生活の向上を実現することも不可能である」と、労働運動における政治闘争と経済闘争の結合を呼びかける「衛都連行動綱領草案」を起草して、共産党の「61年綱領」に

則った運動を主張した。豊中市、箕面市、泉大津市など5つの職員組合は、これを政治闘争第一主義であると批判した。

5組合の分裂を決定的としたのが、1964年4月の公労協4・17ストに対する共産党の反対声明である。衛都連がこの声明に同調して公労協ストに対する総評大阪地評の支援要請を拒否したことに反発する豊中市職ほか3組合が、衛都連を脱退して自治労大阪府本部に直接加入を申請し、衛都連は分裂に至った。大阪市労連が総評大阪地評の有力な支持基盤であったのに対し、衛都連は共産党系組合の結集体であった。衛都連を脱退した組合を構造改革派の活動家が支えていたということも、構造改革派を激しく批判する共産党からの反発を招いた。

一方で、全労大阪会議も中立組合に加入働きかけを進めており、総評大阪地評への加盟組合員数が低迷するのに反して、全労大阪会議は大幅に加盟組合員数を伸ばした。全労の中核は総同盟であったが、総同盟の組織が強大な大阪以外の地域では、全労と総同盟の間に対立が生じていた。総同盟会長の金正は総同盟の解散を決断して、全日本労働総同盟組合会議（組合同盟）への発展的解消を果たした（1965年3月）。

ところで、共産党が激しく総評大阪地評を批判した背景には、組合分担金問題も大きかった。総評大阪地評が社会党推薦を機関決定する限り、総評大阪地評に集められた各組合からの分担金が社会党への選挙協力に使われるのは当然の帰結となる。これに対して共産党は、社会党を支持しない＝共産党を支持する組合からの資金も社会党支援に使われる状況に不満を抱いたのである。実際、1968年の段階でも、「労働組合が機関決定によって組合員からあつめた資金」を「特定の社会民主主義政党や候補者に政治献金としておくる」ことを批判している（『大阪民主新報』1968年6月10日）。

(5) 革新統一による大阪市長の誕生

こうして平和運動、労働運動における総評・社会党と共産党の対立が先鋭化

する一方、反自民勢力の政治的結集は進んだ。1960年に自治庁が自治省に昇格して地方行政の統制強化がはかれるとともに、地方自治に歯止めをかける動きが強まるなかで、地方公務員の服務規程が強化されて労働運動への介入も強まると観測されたことがその背景にあった。この危機感から、1960年代における革新統一の動きが進み出したのである。

総評は1963年に予定された統一地方選を反自民勢力の結集の場と位置づけ、大阪ではすでに1961年秋には、府知事選候補に小畑を、大阪市長選候補に中馬を擁立することを決定していた。構造改革派が幹部層を掌握する総評大阪地評の動きを、社会党による「労働者の大衆組織」の「私物化」とであると批判していた共産党も小畑・中馬を推薦した。ただし、民社党は、小畑が平和運動において共産党系と共闘していることを問題視して、選挙戦での共闘を拒否したものの、推薦には名を連ねる変則的立場をとった。1963年2月に立候補した小畑の選対事務局長には社会党衆議院議員の亀田得治が、前回選挙の反省から「無所属（革新）」の肩書で立候補した中馬の選対事務局長には社会党参議院議員の椿繁夫が就任した。戦前からの長い運動経験を有して、民社党・共産党にも顔が利く椿の存在は、中馬の選挙戦を支える大きな力となった。

中馬の対抗馬として自民党から立候補した和邇俊二郎も大阪市助役を務めていたように、この市長選は大阪市内部での市政をめぐる方向性の違いを反映したのもでもあった。和邇が中井市政の継承を掲げて中央との緊密な連絡による財源獲得と近畿圏整備法の推進を訴えたのに対して、中馬は大阪市の自主性を回復するとともに、急速な開発より生じた住宅問題やゴミ処理問題、道路問題など市民生活の早急な改善を訴えた。

選挙の結果、府知事選で3度目の立候補となった小畑は現職の左藤に敗れ、小畑は今後府知事選には立候補せずと宣言した。大阪市長選では中馬が雪辱を果たし、続く府議会選・大阪市会選でも社会党が躍進して、公明政治連盟（のちの公明党）も議席を倍増させた。

(6) 革新市政下での議会運営—社会党と共産党の対立③

こうして革新の力を背景に市政運営をはじめた中馬が助役に招聘したのが、労働省局長の大島靖である。中馬と大島は、近藤市政下で大阪市助役と大阪府課長として旧知の間柄であり、市内森ノ宮への労働会館の設置にあたって協力した経験があった。大島ら助役人事をめぐる市会が、野党となった自民党の反発により紛糾したように、中馬市政は困難な議会運営を強いられた。

さらに中馬市政への批判勢力となったのが、市長選で中馬を推薦したはずの共産党である。すでに大阪市の財政状況は悪化していたうえ、政府の方針により10年間にわたって公共料金の引き上げが凍結されていたなかで、中馬が財政健全化のために打ち出した大阪市営地下鉄の運賃値上げに共産党は激しく反発した。その反発の理由は、革新の立場から市民生活に負担を及ぼす値上げを主張することは、革新の名に値しないというものだった。

社会党も大きく揺れた。自らが推薦した中馬市長の政策に反対する訳にはいかないとする椿や井岡に対して、社会党本部も大阪府連もそして総評大阪地評も、共産党と同様に革新の立場から値上げを主張することは許されないと反発した。激しい議論の末、社会党市議団は自らが推薦した市長の政策に反対するのならば、今後社会党による市長擁立はできないという現実的判断により、値上げ賛成を決断した（竹村 2003）。自民党は予算案修正を盾に値上げ案の修正を要求し、値上げ案は市会の賛成多数で議決された。議決後、社会党大阪府連委員長の佐野繁雄は引責辞任し、社会党大阪府連は社会党市議団を統制違反として処分しようとしたし、総評大阪地評の組合員からは市議の辞任を求める声もあがった。しかし、同年に革新統一候補として横浜市長となった社会党員の飛鳥田一雄も公共料金値上げに踏み切っていたことから、大阪市の値上げもやむを得ないとされ処分は回避された。

さまざまな都市問題の原因を、党綱領の路線に基づいて、「池田自民党政府の「高度経済成長」政策であり、それではばく大な利益を得ている米日独占資本」に求める共産党は、すべての開発政策を悪とする立場をとった。悪化するばか

りの都市の交通問題への対応として進められた道路整備や鉄道整備に対しても、これを労働強化による労働者の「合理化」を招くものと激しく批判していた。このような立場は、1967年に発表された『『地域開発』反対政策の位置づけについて』で、市民の要求に即した開発を認める方向に転換することになる。

(7) 「修正主義者」批判—社会党と共産党の対立④

1965年2月、アメリカ軍による北ベトナム爆撃（北爆）がはじまると、総評・社会党系の平和運動も共産党系の平和運動も、ともにアメリカ軍への抗議行動に乗り出した。しかし、中央で社会党・共産党が呼びかけた統一行動（6・9行動）は、統一行動に統一社会主義同盟などの共産党除名者＝「修正主義者」を加えることを当然とする総評大阪地評・社会党に対して共産党が激しく反発したために実現せず、これ以降も総評大阪地評・社会党と共産党は、別個の組織によってベトナム反戦運動に取り組むことになった。

その一方で、中央では共産党の主張通り共産党除名者を排除するかたちで統一行動が実現していたことから、大阪でも統一行動を目指す話し合いが1965年11月にもたれた。ここでも、共産党があくまでも「修正主義者」の排除を要求したのに対して、総評大阪地評代表の帖佐や、社会党代表の西風は、共産党除名者の組織の存在は「ハナクソみたいなものであり、大衆的にもその存在はたいしたものではな」く、「いずれはなくなるもの」であるとして、共産党が問題にすればするほど「かれらの存在を大きくしてやるようなもの」であるのだから、彼らの統一行動への参加を認めても「どうということはないではないか」と反論したという（『大阪民主新報』1965年11月10日）。たしかに総評大阪地評・社会党が主導する大衆行動——とりわけ平和運動——には、多くの共産党除名者の組織が加わっていたが、その動きは総評大阪地評・社会党のコントロール下にあった。実際、共産党除名者が許容される線を踏み越えようとした際には、総評大阪地評の幹部は即座にこの動きを封じていたという（元総評大阪地評オルグの伍賀借子氏による）。

総評・社会党系に共産党除名者の組織（社会主義革新運動、統一社会主義同盟、日本のこえ）も加わった、ベトナム戦争反対・日韓条約批准阻止大阪実行委員会（ベトナム反戦大阪実行委員会）は、総評大阪地評の青年労働者が社会党の方針に則って組織した全大阪反戦青年委員会や大阪軍縮協と、ベトナム反戦というシングル・イシューに基づく共闘を行った。共産党系は、安保条約破棄、日韓会談批准阻止、ベトナム侵略反対、軍事基地撤去、憲法改悪阻止、小選挙区制反対、合理化粉碎、生活と権利を守る大阪実行委員会（安保破棄諸要求貫徹大阪実行委員会）を結成して、ベトナム反戦も広汎な政治課題のひとつとする運動を展開していく。

(8) 社会党の長期低落傾向と共産党の党勢拡大

選挙戦においても社会党と共産党の関係は変化していた。その要因のひとつが、1960年代の大阪府下における有権者の急増である。1963年の第30回総選挙での有権者数が約367万人であったのに対し、1967年の第31回総選挙では約433万人、1969年の第32回総選挙では約499万人にまで伸びた。しかも大阪府内の在住者が減少して他府県からの通勤者が増加するなかで、これまで組織労働者に基盤を置いて選挙戦に取り組んできた社会党（総評大阪地評の組織人員は約38万人）、民社党（大阪会議の組織人員は約25万人）の集票活動も変化を強いられた。

1967年4月の府知事選、大阪市長選では、府知事選候補として社会党が擁立した菅原昌人が、共産党と対立する日中友好協会（正統）の役員であったことから、共産党は菅原支持を拒否して党府委員会常任委員の村上弘を擁立した。大阪市長選では、中馬を革新と認めないとする共産党は、上二病院院長の桑原英武を独自に擁立し、社会党・民社党が軸となった中馬擁立には、対抗できる候補者がいないことから自民党も相乗りを決めた。選挙の結果は、前回に続いて府知事選では左藤義詮が、大阪市長選では中馬がそれぞれ圧勝した。同日に行われた府議会選、大阪市会選では公明党が躍進し、社会党・共産党は微増に

終わった。

そのうえ、第31回総選挙以降、大阪の社会党の支持率は低落を続けた。一方で1964年11月に結成された公明党が衆議院に進出して、第31回総選挙では大阪での野党第一党となるまでに党勢を伸ばした。社会党の低落の要因には、急速な都市への人口集中により生じた諸問題の解決に取り組むことが、労働組合に依存する旧来型の組織体質のなかでは十分にできなかったことがある。都市住民が望む反公害運動や保育所建設運動などの住民運動や、住宅供給問題などは、主として共産党や、低所得者層を支持基盤とする公明党が熱心に支えていた。共産党は、公害問題が深刻化していた西淀川区で2割近くの支持を集めていた。

1969年12月の第32回総選挙は全国的にも社会党惨敗の結果となったが、大阪では民社党が全選挙区から当選者を出し、共産党も東中光雄が議席を確保した一方、社会党は議席を半減させて2議席の惨敗に終わった。ある社会党支持の組合員の妻は、この総選挙で社会党が保育所の設置や横断歩道などの問題を取り上げたことに対して「公明党や共産党の二番せんじ」との厳しい感想を述べている。

(9) 「トロツキスト」「反戦青年委員会」批判—社会党と共産党の対立⑤

1967年10月の第1次羽田闘争により、共産党による「トロツキスト」批判がはじまった。佐藤首相の南ベトナム訪問阻止を目指す学生・労働者のデモ隊が羽田空港近くで機動隊と衝突して大阪出身の男子学生が死亡したこの事件に際して、総評大阪地評がただちにその死を悼む大衆行動に加わったのに対して、共産党は死亡した男子学生が民青と対立する三派全学連の活動家であったことから、死亡した男子学生を「トロツキスト」と批判し、その死を悼む動きも「トロツキスト」の「策動」であると批判した（『大阪民主新報』1967年11月2日）。共産党は、「修正主義者」と「トロツキスト」が運動において結びつくことを警戒してもいた。

第1次羽田闘争を画期としてベトナム反戦運動が再び高揚するなか、医学部

インターン問題に端を発する東大闘争、大学幹部による不透明な資金使い込み
に端を発した日大闘争など大学闘争が激化すると、三派全学連との共闘に舵を
切った全大阪反戦青年委員会の行動は過激化していく。大学闘争への弾圧が強
まるなかでも三派全学連を含んだ統一行動を続けることで三派全学連の孤立を
防ごうとする総評大阪地評の帖佐事務局長に共産党大阪府委員会は反発した。

この対立が労働運動の場に持ち込まれたのが、1968年10月の10・21国際反戦
デーで起きた、全大阪反戦青年委員会が三派全学連系による御堂筋デモへの参
加を呼びかけた問題である。これを「修正主義者」「トロツキスト」による「挑
発行動」と見なした共産党は態度を硬化させ、党機関紙『大阪民主新報』1969
年2月27日号に「資料 全大阪反戦青年委員会の組織の現状」を掲載して、各
組合内部の全大阪反戦青年委員会メンバーの氏名を公開するに至った。

総評大阪地評の側も、コントロール不能になりつつあった全大阪反戦青年委
員会に対して、1969年2月に三派全学連とは「共同行動をとらない」との指示
を決定していた。これに強く反発した社青同大阪地本は「緊急アピール さし
あたってこれだけは」を発表して、これまで3年以上にわたって続いてきた共
闘関係を切り捨てようとする総評大阪地評の対応を激烈に批判した。このアピ
ールが、60年安保闘争のさなかに党中央の消極的対応を批判する共産党員の武
井昭夫、谷川雁、関根弘らが発表した「さしあたってこれだけは」を踏まえた
ことから（彼らはその後共産党を除名された）、自らも除名を覚悟しての行動
であっただろう。

ただし、総評大阪地評・社会党は、共産党による反戦青年委員会メンバーの
氏名公開には批判的立場をとった。6月には「権力に活動家を売り渡す行為」
であるとして、総評大阪地評事務局長の平垣美代司らに続き、社会党府本部書
記長の荒木傳らも、共産党大阪府委員会に抗議を申し入れた。この抗議に対し
て、府委員会統一戦線部長の菅生厚は「トロツキスト反党分子」が「労働組合
や大衆組織にもぐり込んで挑発破壊活動をやっている」のであるから、彼らの
氏名を公開することは、党員や支持者の彼らへの警戒心をもたせるとともに、

彼らを「政治的孤立」に追い込み「消滅させる」ための重要な情報提供であると反論した（『大阪民主新報』1969年7月28・31日）。

(10) 部落解放同盟と共産党の対立—社会党と共産党の対立⑥

全大阪反戦青年委員会をめぐる紛糾のなか、総評大阪地評・社会党と共産党の対立に油を注いだのが、1969年3月に大阪市立中学校教師の木下浄が市教組役員選挙にあたって発した挨拶文をめぐる問題である。「自宅研修のため午後4時頃に学校を出ることができますか」と問いかけたこの挨拶文では、「勤務時間外の仕事」とならざるを得ない「進学のこと、同和のこと、教育こん談会などのこと」が教師の仕事を圧迫していると訴えていた。ここで「同和のこと」を仕事上の負担としたことを部落差別とみなした部落解放同盟矢田支部の活動家たちが、木下とその同調者に対する激しい批判（糾弾）を展開したのだ。

この挨拶文をめぐる両者の壮絶な争いは、共産党と、すでに反共産党の立場を明らかにして社会党に接近していた部落解放同盟の代理戦争の場ともなった。共産党は部落解放同盟を「解同暴力集団」と呼び、部落解放同盟は共産党を「差別者集団」と呼んで、相互の罵り合いはエスカレートする一方だった。大阪市会にもこの問題は波及し、8月には「同和問題に関し共産党大阪府議団に反省を求める」との非難決議を行い、共産党の側も非難決議を行った79名の市議を名誉毀損で告訴するという泥仕合に発展した。

(11) 共産党系労働組合の結集

1962年以降、総評否認の立場に転じた共産党であったが、独自のナショナルセンターやローカルセンターの結成を実現するには至らなかった。1967年1月、共産党系の安保破棄大阪実行委員会に結集する組合が、中央の動きに呼応して「生活と権利を守り民主的政治要求する労組大阪連絡会議」を発足させ、総評大阪地評や大阪同盟による「特定政党支持・排除」を批判して、これを克服した労働組合の選挙闘争を行うとした。これ以降、総評大阪地評に対しても「政党

支持、政治活動の自由」を要求して選挙動員などに反対していくことになる。

高度経済成長下で一定の豊かさを獲得した労働者は、政治闘争と結合した旧来型の労働運動に背を向けはじめた。大阪では、1970年に大阪会議の組合員数が総評大阪地評の組合員数を抜いたように、労働者の「マイホーム主義」はより強まっていた。

1969年の10・21国際反戦デーにあたって、中央では社会党系と共産党系の一日共闘が実現したものの、大阪では「修正主義者」「トロツキスト」「解同暴力集団」をめぐって両党の対立はかつてなく激化していたうえ、全大阪反戦青年委員会の参加を認めるか否かでも対立して、一日共闘の実現には至らなかった。中央での一日共闘の実現を受けて、共産党系の38の労働組合は「全民主勢力の持続的・恒常的な共闘」の実現を呼びかけるアピールを発した。大阪でもこの動きに呼応して38単産アピール支持連絡会が発足し、中央では共産党の要求通り反戦青年委員会を排除して一日共闘が実現していたことを評価して、大阪でも「統一行動を阻害する各種妨害集団の介入を許さない共闘」の実現を呼びかけた。この連絡会は、1971年4月の統一地方選挙における府知事選に向けて、中央での統一戦線促進労働組合懇談会（統一労組懇）への改組にあわせて、統一戦線促進大阪労働組合懇談会（大阪統一労組懇）に名称を変更した。統一労組懇は、のちのナショナルセンター・全国労働組合総連合（全労連、1989年結成）の母体となった。

(12) 革新統一候補・黒田了一府知事の誕生

1967年の美濃部亮吉東京都知事の誕生に象徴される全国的な革新自治体の成立を背景として、都市問題や公害問題が深刻化する大阪でも、ふたたび革新統一候補の擁立が模索された。1970年6月の東大阪市長選挙において革新統一候補の伏見格之助が当選した影響もあって、9月の総評大阪地評定期大会では「大阪における革新府政の実現のために知事選挙で社共両党の統一を要請する」との決議が満場一致でなされ、12月には総評大阪地評議長・帖佐義行の名で社会

党大阪府本部・共産党大阪府委員会に「知事選挙に関する統一実現のための要請書」を發して、「左藤自民党府政」の「打倒」のため、「過去のいきがかりにとらわれず」原則的な意見の一致による統一候補の実現を目指すべきとした。

急遽候補者の選定にあたったのは、社会党府幹部の荒木傳・西風勲と共産党府幹部の定免政雄・菅生厚であった。最初に候補者として名があがったのは、大阪市立大学の憲法学者・黒田一が推した京都大学名誉教授の環境衛生学者・庄司光であったが、庄司はこれを固辞した。行き詰まった荒木、西風、定免、菅生は、黒田自らに立候補を要請するほかないと決断し、黒田もこれを受諾した（荒木傳氏による）。こうして府知事選告示のわずか18日前に革新統一候補として擁立を決定した黒田の支持母体として結成された「明るい革新府政をつくる会」には、社会党、共産党、総評大阪地評など10団体が参加した。選挙戦の第一声で「革新府政の実現は、天の声、地の声、民の声」と叫んだ黒田は公害問題を争点として、1970年の大阪万博の成功を実績として三選を目指す左藤に対抗した。総評大阪地評の組合員37万人を中核とした集票活動も、各層により結成された「励ます会」によりひろがった。民社党・公明党は自主投票に回った。

4月12日、わずか2万4000票あまりの差で黒田は選挙戦を勝ち抜き、大阪府知事に就任した。戦後25年にわたって続いてきた保守府政にピリオドが打たれたのである。同日の大阪市長選では、社会党・民社党・自民党・公明党相乗りの中馬が圧倒的な強さで三選を果たしたのだが、府議会選・大阪市会選では、共産党が議席を伸ばしたものの、どちらも多党間の勢力が均衡しており、とくに自民党が野党となる府議会での議会運営には、新たに与党となった社会党・共産党の協力体制の構築が不可欠であった。

その後の黒田府政は、厳しい大阪府の財政難を背景とする困難な議会運営を続けた。社会党と共産党は、部落問題や労働組合の政党支持をめぐる問題でたびたび亀裂を深め、さらには岸和田市の春木競馬廃止問題で、共産党は即時廃止を主張したのに対し、廃止に伴う補償をめぐる財政問題を解決したのち廃止

すべきとの社会党の主張が真っ向から対立するに至った。大阪市区で中馬市政を支えた経験から与党として黒田知事を支えようとした社会党と、議会外での大衆運動により黒田知事を支えるべきとした共産党の懸隔は埋まらず、1975年の黒田再選を目指す府知事選では、共産党が黒田を、社会党・民社党・公明党が桃山学院大学教授の経済学者・竹内正己を、自民党は元副知事の湯川宏をそれぞれ擁立した。社会党内で黒田支持を訴えた荒木は府本部を去った。149万票を獲得して再選を果たした黒田は、単独与党となった共産党の支えで2期目を務めていくことになった一方、野党となった社会党の低落傾向はなお続いていくことになった。

1971年12月には、3期目在任中の中馬の急逝による大阪市長選が行われ、中馬の後継者となった元助役の大島靖が大阪市労連の支持を背景に当選を果たした。以降4期12年の市政ののち、西尾正也、磯村隆文、關淳一に引き継がれた大阪市長の職は、2007年にアナウンサー出身の平松邦夫が就任するまで、大阪市労連の支持のもと長く助役経験者が務めた。平松の就任は、1963年中馬の当選以来、半世紀近くにわたった「オール大阪市体制」の「終わりののはじまり」となった。

(13) 小括

1960年代の大阪は、革新勢力の多党化現象をいち早く現出した場となった。右派社会党の流れをくむ民社党の地盤も大阪であったし、1960年代半ばからは公明党が低所得者層の支持を集めて急速に存在感を強めた。一方、高度経済成長による住民意識の変容に乗り遅れた社会党は、旧来型の労働組合を基盤とする選挙戦を続けて長期低落傾向に陥った。構造改革派を除名したのちの共産党は、機関紙拡大による党勢拡大に邁進して、徐々に社会党との得票率の差を縮めつつあった。

低落する社会党と、堅実に党勢を拡大する共産党は、1950年代の協調関係から一転して、1960年代を通じて厳しい対立関係にあった。両党の対立の火種は、

主として共産党除名者＝「修正主義者」を革新勢力の統一行動に加えるか否か、という点にあった。さらに1960年代後半に至って、ベトナム反戦運動や大学闘争の高揚により新左翼諸党派＝「トロツキスト」の影響を受けた運動が過激化すると、「トロツキスト」そして反戦青年委員会を統一行動に加えるか否かをめぐって、両党の対立は頂点に達した。

各地での革新自治体の誕生は、都市問題や公害問題に苦しむ大阪でも革新自治体の実現に向けた動きを加速化させた。総評大阪地評の申し入れにより革新統一候補の擁立に舵を切った社会党・共産党は、黒田了一を擁立して1971年4月の府知事選を勝ち抜き革新府知事を実現するが、ふたたび社会党・共産党は議会運営をめぐって対立を深めた。

おわりに

ここまで見てきたように、日本一の工場生産額を誇る「大大阪」で「労働者自身の組合」を目指した大阪の労働運動の右派＝総同盟は、地域に密着した運動を展開して無産政党＝社会民衆党・社会大衆党への支持層を拡大した。しかも右派とも非合法共産党とも距離を置いた合法左派＝全評が一定の組織を保ちつつ、1930年代半ばには非合法共産党の大阪独自の動きに呼応するかたちで労働者による人民戦線運動を展開し、これに社会大衆党の一部も加わったという経験は、戦後の労働運動の統一や単一社会主義政党結成の重要な前提となった。したがって、戦後大阪の革新勢力は、戦前の労働運動・無産政党が積み重ねた豊富な政治経験と組織的・人的な厚みによって支えられ、1950年代には労使協調型の穏健な社会民主主義を志向する社会党右派、階級闘争を志向する社会党左派、そして革命を志向する共産党が並立した。

この並立構造に変化を及ぼしたのが、1950年代半ばにはじまり、1960年代に本格化した高度経済成長であった。高度経済成長により人口集中が進んだ大阪では、急速な都市化に伴う交通問題や公害問題、さらには住宅問題、保育所問

題などの都市固有の問題が顕在化し、労働組合の組織的支持を頼みとする旧来型の革新勢力のあり方では、これらに十全に対応することができなかつたため、公明党や共産党が伸長した。しかも、戦前以来の長い運動経験をもつ政治家や活動家も引退の時期にさしかかって、「1968年」に象徴される戦後世代によるさまざまな運動の過激化に影響力を行使することができなかつた。社会党・民社党は若い世代の獲得に失敗して党勢に陰りがさした一方、共産党は地道な機関紙拡大活動などで党勢を拡大しつつ都市問題にも対応する姿勢を示して、1971年の黒田府知事の誕生を後押ししたといえる。

筆者は、1996年に大阪市役所に入職して数年間職員として働いていた。したがって筆者も、大阪市労連による市長支持システムに基づく「オール大阪市体制」を内部から経験した。2000年代はじめから大阪市職員の「厚遇」問題がメディアを賑わすと、關淳一市長のもとで市政改革が進められたが、これが不徹底に終わったことが、2011年の橋下徹大阪市長の誕生と、大阪維新の会への市民による熱狂的支持の一因であったように感じられてならない。本稿で言及してきた戦後の革新勢力の「既得権益」化は、たとえそれが市政の安定的運営に関わるものであったとしても、現在の大阪市のあり方に決定的影響を及ぼしているのではないだろうか。

最後に、本稿の骨子については、『年報日本現代史』第26号（特集「社会運動の1960年代再考」）掲載の拙稿「戦後大阪の革新勢力——1960年代を中心に」にまとめている。併せて参照されたい。

参考文献

- 井岡大治『友と歩んで幾星霜』私家版、1990年。
犬丸義一『日本人民戦線運動史』青木書店、1978年。
岩村登志夫『日本人民戦線運動史』校倉書房、1971年。
『江田三郎』刊行会『江田三郎——そのロマンと追想』私家版、1979年。
大森誠人・英子追悼集刊行委員会『滄海の波紋』私家版、1997年。
岡田一郎『革新自治体——熱狂と挫折に何を学ぶか』中央公論新社、2016年。

- 小畑忠良追想記刊行会『平和一筋の道——小畑忠良の後半生』私家版、1987年。
- 功刀俊洋「地方政治における戦後体制の成立」『年報日本現代史』第13号、2008年所収。
- 久保田鶴松先生を偲ぶ一周忌と出版記念実行委員会『信念の炎——衆議院元副議長久保田鶴松奮戦記』私家版、1984年。
- 黒川伊織「大阪のベトナム反戦運動——労働運動と市民運動の交点で」『関西・大阪の社会経済問題の歴史と現状（研究双書第171冊）』関西大学経済・政治研究所、2020年所収。
- 黒川伊織『戦争・革命の東アジアと日本のコミュニスト——1920-1970年』有志舎、2020年。
- 黒田隆幸『月の石——都市復権にかけた中馬馨 命の軌跡』同友館、2001年。
- 小山弘健・清水慎三編著『日本社会党史』芳賀書店、1965年。
- 自治労大阪府本部衛星都市職員労働組合連合会『衛都連25年史』私家版、1976年。
- 砂原庸介『大阪——大都市は国家を超えるか』中央公論新社、2012年。
- 高橋彦博『民社党論——その理念と体質』新日本出版社、1972年。
- 高島道敏「大衆運動の多様化と変質」『年報政治学 1977』岩波書店、1979年所収。
- 竹村保治『近藤・中井・中馬市長とその時代——戦後大阪市政を回顧して（市政研究ブックレット②）』大阪市政調査会、2003年。
- 帖佐義行「私と大阪総評20年」『大阪総評』第318-344号、1970年11月-1971年10月。
- 椿繁夫『水脈遠く——50年風雪の道』新時代社、1983年。
- 西川彦義遺稿集刊行委員会『彦さんの本領——西川彦義の回想と遺稿』西川彦義遺稿集刊行会、1982年。
- 中江平次郎『戦後大阪の労働運動——たたかいの輪のひろがり』私家版、1984年。
- 原全五『大阪の工場街から——私の労働運動史』拓殖書房、1981年。
- 不破哲三『日本共産党史を語る（上）』新日本出版社、2006年。
- 道場親信「戦後日本の社会運動」『岩波講座日本歴史 第19巻』岩波書店、2015年所収。
- 山六会『濁流を悠々と——山田六左衛門とその時代』私家版、1981年。
- 『新修大阪市史』第6-9巻、1992-95年、大阪市。
- 『大阪社会労働運動史』第1-7巻、1986-97年、有斐閣。
- 『大阪民主新報』（日本共産党大阪府委員会機関紙）1962-72年、大阪民主新報社。
- 『大阪総評』1960-75年、総評大阪地方評議会。
- 『大阪市政調査会20年の歩み』大阪市政調査会、1982年。
- 『大阪革新運動年表』大阪民主新報社、1997年。

